

# 国際ビジネス総論

— 外国人材の活用 —

## 国内産業のグローバル化

外資&外国人材

2025年1月24日

国際行政書士

副田 任利

SOEDA MASATOSHI

## 自己紹介① (経歴)

- 1988年 長崎大学 経済学部 経営学科 卒業 (商法ゼミ)
- 1988年 DNP(大日本印刷株式会社)
- 1994年 Jリーグ (アビスパ福岡) 九州初Jリーグチーム設立
- 1996年 KDDI株式会社 新規事業開発 (FTTH、電力、WiFi、IoT)
- 2022年 国際行政書士 中国、台湾、ベトナム、ネパール、スリランカ  
バングラディッシュ
- 2025年 外国人による「訪問介護ヘルパーステーション」開設準備開始

## 自己紹介②（私の経験/資格と本講義の背景）

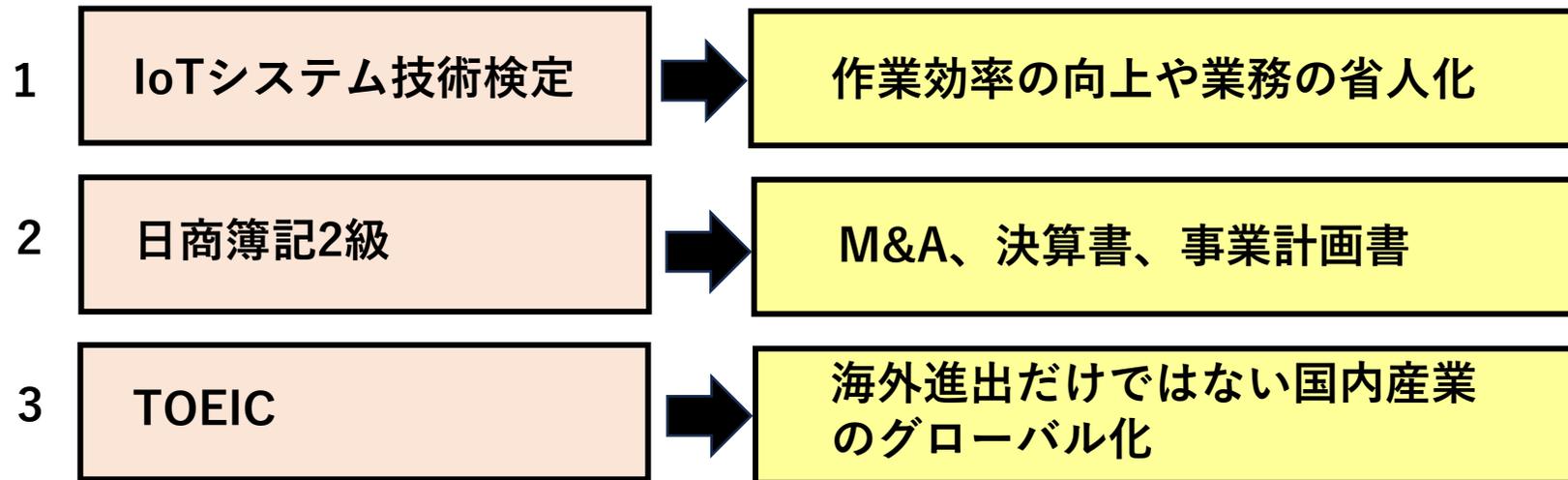
### ■企業が求める本音の人材とは

KDDIで**最終面接官**（役員面接）をやったこと

【KFS】理系vs文系  
未来予測

### ■私が3つの資格を取得した目的は

企業が求めるスキルは「世界的な**少子化**社会に向けての課題解決スキル」



【KFS】エンジニアとの会話  
補助金/助成金

【KFS】数字を読み解く  
ベンチャー

【KFS】外資、外国人材

↑  
本講義のテーマ

## 日本企業の2つの課題

- ✓ 少子化による労働人口の減少
- ✓ 高度な技能の必要性

## 課題解決

- ✓ 外国人材との共存・発展

## 本講義のGOAL

- ✓ みなさんが企業に就職した際に「外国人材共存」を提案でき、  
企業の発展に貢献する

全世界企業における人材不足の「現状理解」



日本国における人材不足への「対応方針」



日本国における外国人材「カテゴリー」



「課題」



日本企業成長における「もうひとつのグローバル化」とは

## アメリカの現状（外国人材受入を巡る政策対立）

### 【ワシントン共同】

米国の外国人材受け入れ政策を巡り、トランプ次期大統領の盟友で実業家イーロン・マスク氏と、トランプ氏の熱烈な支持層の一部が対立している。技術力の高い外国人材の雇用を重視するマスク氏らに、制限を訴える極右活動家らが猛反発。対立の発端は「H-1B」と呼ばれるビザのプログラム。高い専門知識や技術を持つ人材向けの就労ビザで、シリコンバレーのIT企業などの人材供給源。期間は最大6年。「米国を再び偉大に」の頭文字から「MAGA（マガ）」と呼ばれる支持者らも米国の雇用が奪われていると呼応した。

これに対しマスク氏は米国に技術力が多くやる気のあるエンジニアが少なく、海外からトップ人材を集める必要があると反論した。



米ワシントンの連邦議会議事堂を歩くイーロン・マスク氏=5日（ロイター=共同）  
(KYODONEWS)



2024/12/30(月) 16:49配信

国家戦略特区では、女性の活躍推進等のため家事サービスを提供する外国人の入国・在留の特例や、起業を希望する外国人のために在留資格の基準を緩和するなど、在留資格に関する規制改革をおこなっています。

国内のイノベーションを加速させ、経済全体の活性化につなげるため、国家戦略特区では、優秀な外国人材の積極的な受入れ及び就労促進を行っていきます。



内閣府HPより引用

## 外国人エンジニアの就労促進

海外の優秀なITエンジニア及び半導体関連産業エンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、外国人エンジニアの「**技術・人文知識・国際業務**」の在留資格認定証明書交付申請の審査を迅速化するとともに、その期間を明確化して、外国人エンジニアの就労を促進する。

福岡市、北九州市、熊本県

## 海外大学卒業留学生の就職活動の促進

特区自治体及び日本語教育機関の関与の下、海外大学等を卒業した留学生が、直近1年間において在籍管理を適正に行っている日本語教育機関を卒業後も、就職活動の継続を希望する場合に、**就職活動継続のための在留資格を最大1年間**認める。

成田市、北九州市、愛知県

## 外国人留学生の創業活動の促進

意欲と能力ある外国人留学生の創業を促進するため、地方自治体等が一定の要件を確認した場合、在学中及び卒業後に帰国することなく創業外国人材の特例措置に基づく「**経営・管理**」への在留資格変更を認める。

全国

## 農業支援外国人材の受入れ

産地での多様な作物の生産等を推進し、経営規模の拡大などによる「強い農業」を実現するため、外国人の人権にも配慮した適切な管理体制の下、日本人の労働条件及び新規就農に与える影響などにも十分配慮した上で、一定水準以上の技能等を有する外国人材の入国・在留を可能とする。

京都府、新潟市、沖縄県、愛知県

第4次産業革命の下で国際的な人材獲得競争が激化する中、**高度な知識・技能をもつ外国人材**を受け入れ、日本経済の生産性、イノベーションを加速させる必要があります。また、人口減少や高齢化進行に伴い**地域経済を支える人手不足**が深刻化しています。こうした中、国内企業のニーズに応じた外国人材が長期にわたり我が国で活躍できるよう、**外国人留学生の呼び込みから就職に至るまで一貫した対応**を行うとともに、地域社会の重要な構成員として、国籍等に関わらず外国人が暮らしやすい地域社会をつくっていきます。



成長戦略ポータルサイトより引用

- (補足) 第1次産業革命：18世紀 蒸気機関による産業の機械化  
第2次産業革命：19世紀 電力等による技術革新  
第3次産業革命：20世紀 コンピューター、インターネットによる工場機械の自動化等  
**第4次産業革命：IoTやAIによる製造業の革新**

## 背景・課題

- ・第4次産業革命の下での国際的な人材獲得競争の激化
- ・人口減少や高齢化進行に伴い、地域経済を支える人手不足が深刻化

## 目指す社会



- ・高度な知識・技能をもつ外国人材を受け入れ、日本経済の生産性、イノベーションを加速させる
- ・外国人が円滑に共生できる社会を作っていく

### ① 留学生を含む優秀な外国人材が活躍

- ・国内企業のニーズに応じた外国人材が長期にわたり我が国で活躍することで、企業の生産性・イノベーションの向上、海外販路開拓等につながる。

### ② 地域における多文化共生社会の実現

- ・地域経済を支える貴重な人材として、また地域社会の重要な構成員として、国籍等に関わらず外国人が暮らしやすい地域社会をつくる。

## 先進事例

### 外国人在留支援センター



2020年7月開所。留学生の就職、高度外国人材の受入促進等を効果的・効率的に実施するため、**関係行政機関等の関連部門を集約**、外国人からの相談対応やインターンシップ等に係る情報提供を行う。

### 外国人のスタートアップ支援



**外国人起業家の受入れを促進**するため、起業活動のための在留資格を見直すことで、我が国の成長発展に寄与。

外国人起業活動促進事業の認定を受けた京都海外ビジネスセンター（京都府）でのゼロ主権による同志社大学MBAコース向けワークショップの様子。



### 今後の取組

#### 1. 高度外国人材の受入促進

##### (1) 留学生等の国内就職促進及び就職後の活躍促進

- ・「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」(JETROに設置)において、高度外国人材の国内就職のみならず、**就職後の活躍に向けた各種情報発信の充実**を図るとともに、外国人材の採用から定着に至るまで**伴走型支援を強化**。
- ・経済団体・企業や大学等に対し、「外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック」の活用促進。**日本人社員と外国人材との効果的なコミュニケーションの推進**。
- ・大学と労働局(ハローワーク)の間での連携強化による**留学早期からの一貫した就職支援の実施**。
- ・「外国人在留支援センター」における外国人からの相談対応やインターンシップ等に係る情報提供。

##### (2) 教育プログラムの充実

- ・大学が企業等と連携して策定する**留学生の国内就職促進を目的とした教育プログラムに係る認定制度の全国展開**。
- ・**日本語教育の機会の確保や質の向上等のための施策の推進**及び外国人の子供に対する日本語指導等の支援充実等。
- ・「留学生30万人計画」に関する検証と留学生受入れに関する今後の施策検討。

#### (3) 入国・在留管理制度等の見直し・周知

- ・「外国人起業活動促進事業」の利用普及に加え、本邦大学等を卒業した外国人を対象とした、**我が国での起業活動のための在留資格「特定活動」(2020年度中措置)の周知**。
- ・外国人の司法サービスの適切利用に向けた、日本司法支援センターにおける**法律相談の多言語対応**。(IT機器の導入など)
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に鑑み、留学生を含む帰国が困難となった外国人に関する在留関連手続等の柔軟化。

#### 2. 在留管理基盤の強化及び在留資格手続のオンライン化

- ・受入機関単位での「在籍者情報」の管理等を実現する「**受入機関データベースシステム**」の開発開始。
- ・在留申請手続きの更なる利便性の向上及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等の観点から、**非対面・非接触による手続きの拡大・推進のためのオンライン申請の対象の順次拡大**。



# 外国人材受入環境 指数（失業率と給与）

## 失業率(2023年)

51位	ベルギー	5.53
54位	カナダ	5.41
59位	ルクセンブルク	5.23
62位	オーストリア	5.10
<b>75位</b>	<b>オーストラリア</b>	<b>3.69</b>
<b>78位</b>	<b>米国</b>	<b>3.63</b>
81位	オランダ	3.55
86位	アイスランド	3.38
95位	デンマーク	2.78
96位	韓国	2.70
<b>99位</b>	<b>日本</b>	<b>2.57</b>
100位	スイス	2.04

## 年間収入(2023年)

1位	アイスランド	79,473ドル (1,203万円)
2位	ルクセンブルク	78,310ドル (1,186万円)
<b>3位</b>	<b>米国</b>	<b>77,463ドル (1,173万円)</b>
4位	スイス	72,993ドル (1,105万円)
5位	ベルギー	64,848ドル (980万円)
6位	デンマーク	64,127ドル (971万円)
7位	オーストリア	63,802ドル (966万円)
8位	オランダ	63,225ドル (957万円)
<b>9位</b>	<b>オーストラリア</b>	<b>59,408ドル (900万円)</b>
10位	カナダ	59,050ドル (894万円)
21位	韓国	47,715ドル (723万円)
<b>24位</b>	<b>日本</b>	<b>42,118ドル (637万円)</b>

労働力人口に占める失業者の割合を表す。失業者とは参照期間において、仕事はないが、就業可能であり、且つ仕事を探す活動をしていた者

< 出典 >

IMF - World Economic Outlook Databases (2024年4月版)

[換算]

1ドル = 151.42円

[出典]

Earnings and wages – Average wages – OECD Data

居住資格 就労は自由

永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者

就労資格

外交、公用、教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理  
法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務  
企業内転勤、介護、興行、特定技能、技能実習（育成就労）

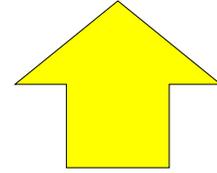
活動資格 就労は制限

文化活動、短期滞在、留学、研修、家族滞在、特定活動

# 国内産業における主な外国人材「カテゴリー」（3種類）

## 高度専門職

永住緩和、両親を呼べる



一定のポイント評価70点以上  
(学歴、職歴、給与、年齢、実績、資格等)

## 技術・人文知識・国際業務

家族を呼べる

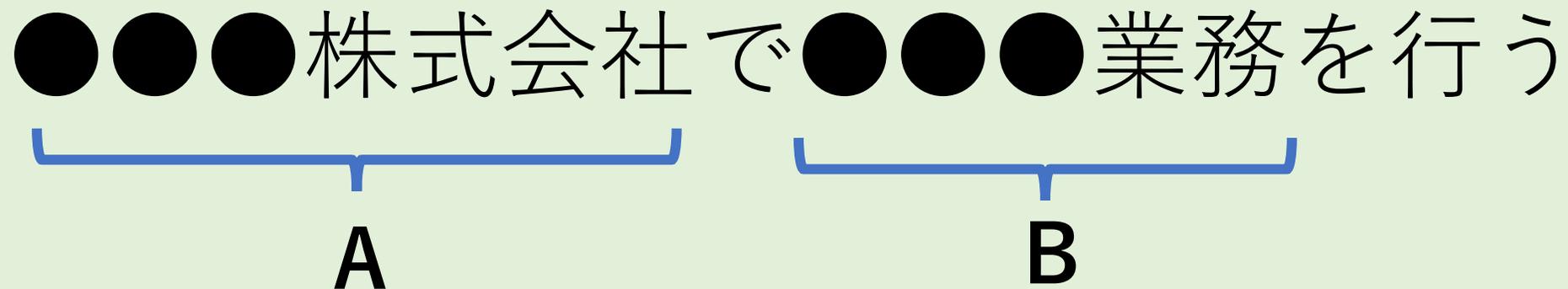
- ・原則、大学卒業者
- ・単純労働は出来ない

## 特定技能

一定条件で家族を呼べる

- ・主に、高校卒業者
- ・試験合格（分野別試験、日本語能力N4試験）必要
- ・単純労働は可能

## 就労在留資格の構成



A + Bで在留許可 → AまたはBが変更すると再審査

## 就労外在留資格での就労（アルバイト）

28時間以内/週

# 「特定技能の就労範囲は限定されている」 (16種類)

▼ 介護

▼ ビルクリーニング

▼ 工業製品製造業

▼ 建設

▼ 造船・船用工業

▼ 自動車整備

▼ 航空

▼ 宿泊

▼ 自動車運送業

▼ 鉄道

▼ 農業

▼ 漁業

▼ 飲食料品製造業

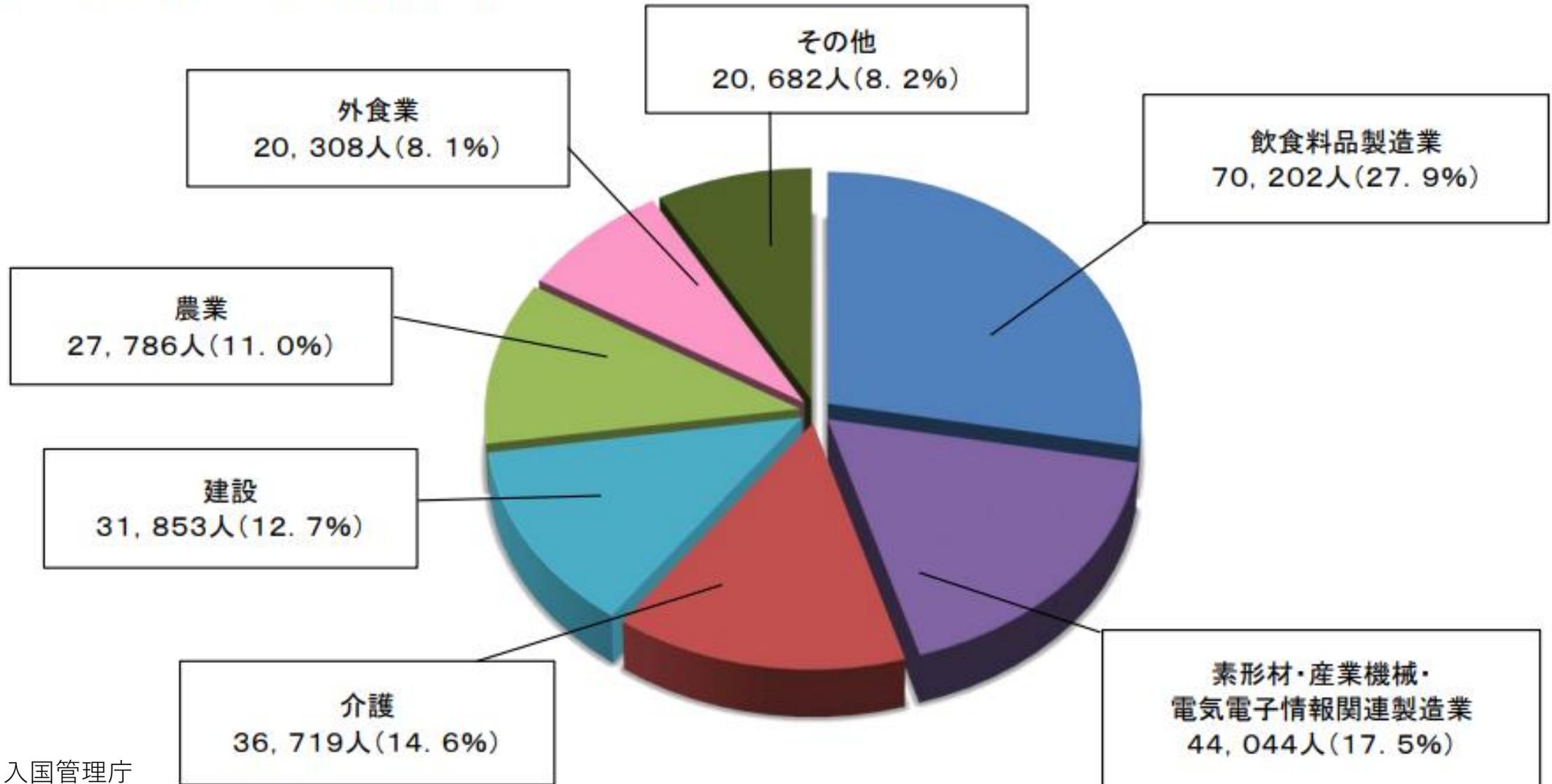
▼ 外食業

▼ 林業

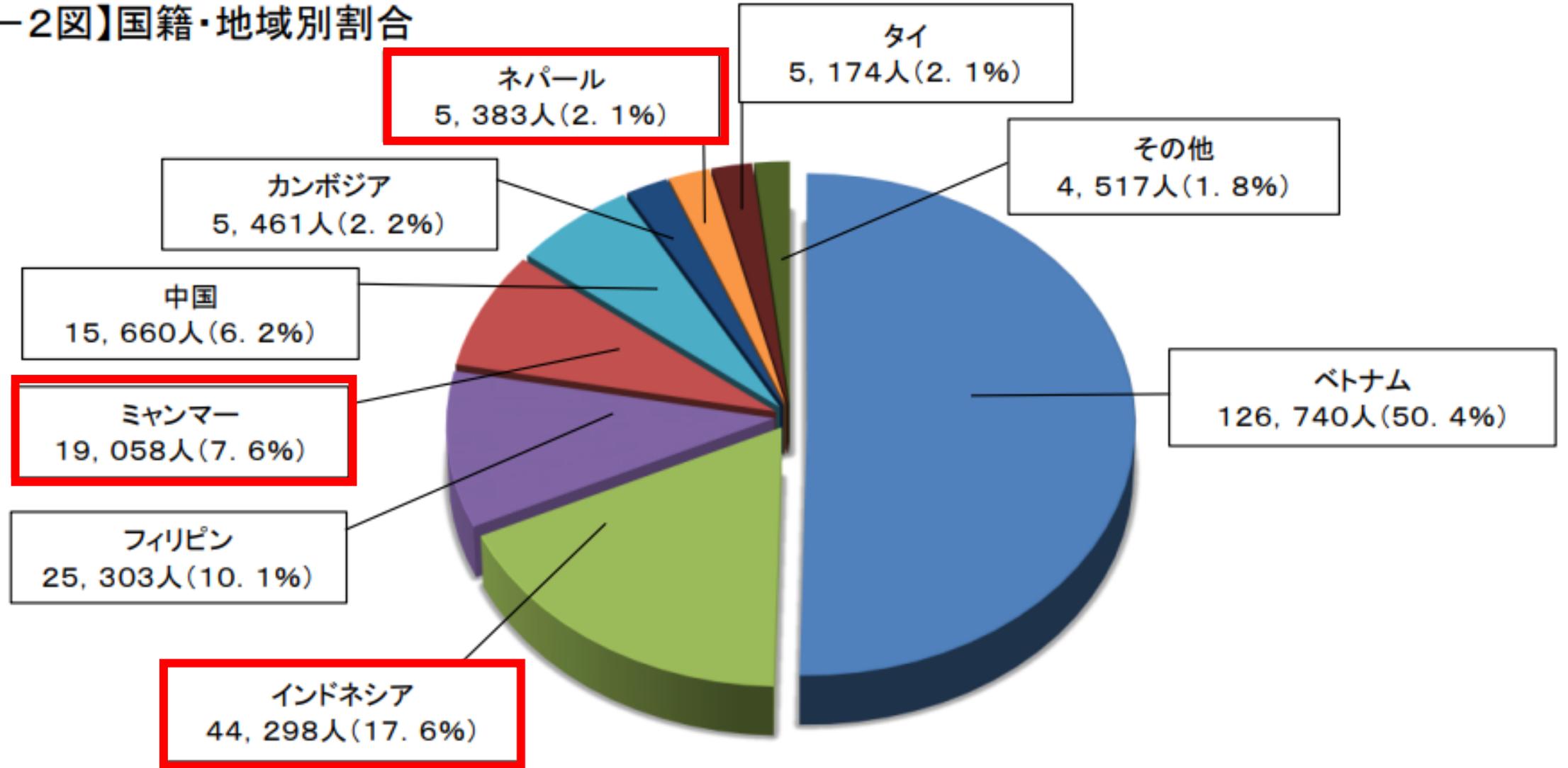
▼ 木材産業

# 「特定技能 産業別」

## 【第1-1図】特定産業分野別割合



【第1-2図】国籍・地域別割合



出典：出入国管理庁  
令和6年6月現在

## 1. 家族呼び寄せ

- ✓ 配偶者又は子
- ✓ 特定技能は2号資格のみ
- ✓ 家族は原則就労不可

経済力が要件

## 2. 両親呼び寄せ

- ✓ 1人親であること (既に配偶者が亡くなっている事)
- ✓ 親の年齢が70歳以上であること
- ✓ 兄弟が1人も母国にいないこと

法務大臣の裁量

## 3. 永住権と帰化

- ✓ 「永住」 母国国籍
- ✓ 「帰化」 日本国籍

### 日本永住権取得の要件

- ・ 素行が善良であること
- ・ 独立の生計を営むに足る資産又は技能を有すること
- ・ その者の永住が日本国の利益に合すると認められること
- ・ 身元保証人がいること

## 1. 雇用費用

- ✓ 外国人材（特に特定技能）は法律で手厚く守られている  
ex: 日本人給与と同等以上、住居提供等

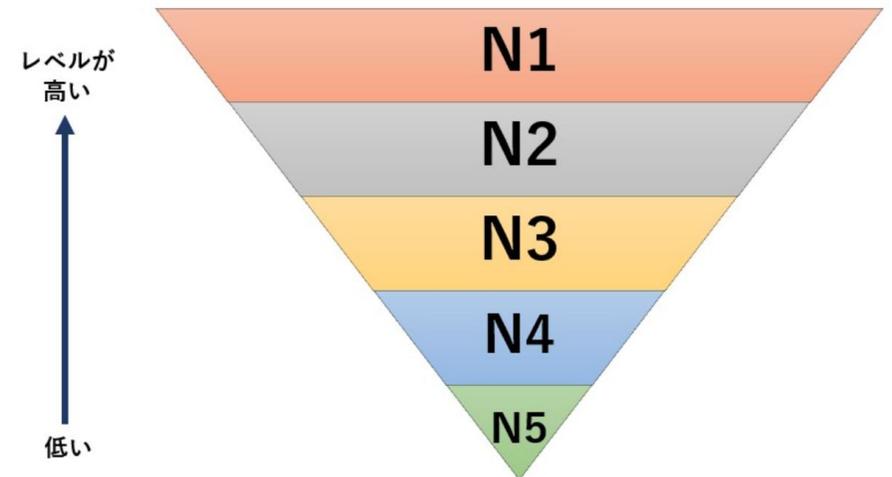
## 2. コミュニケーション

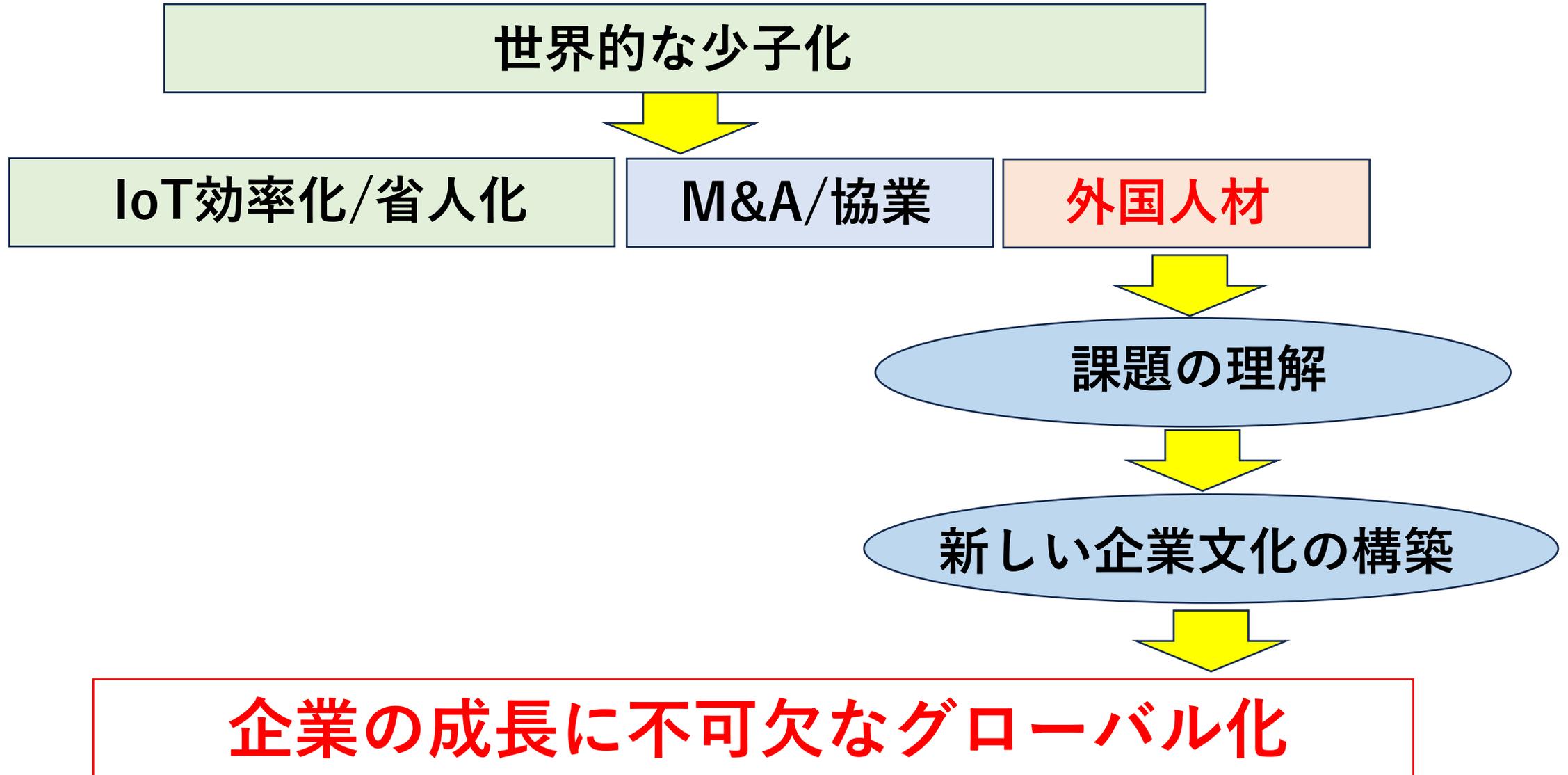
- ✓ 外国人材（特に特定技能）はN4以上の日本語能力

## 3. 転職

- ✓ 地方から都会へ流出

日本語能力試験のレベルが高いほど、多くの文法や単語を知っている





ありがとうございました

みなさまのご活躍を期待しています